

：検証で明らかになった課題
 ：「支援指針・推進計画の進捗状況」で明らかになった課題
 ：「ケーススタディ」で明らかになった課題

区 分	項 目	旧文案	新文案
はじめに	(1)参画と協働とは (2)指針・計画の策定 (3)議会と知事の関係は	県民の参画と協働を得ながら、議決機関である議会と執行機関である知事の緊密な連携の下、施策の決定と確実な推進を図ります。 【県議会と県行政の関係は・・・】 地方自治の基本的なしくみは、間接民主制に基づく二元的な代表制で、議決機関である議会と執行機関である知事が、それぞれ住民の負託に的確に応え、対等な関係で県政推進への取り組みを進めるものです。県民の参画と協働は、このような地方自治制度のもとで推進していかねばなりません。 このため、県議会と県行政の双方が、多様で重層的なチャンネルを県民との間で確保するとともに、それぞれ議決機関と執行機関としての適切な役割を果たすため、たゆむことなく情報の共有や協働機会の創出に努めなければなりません。	(基本的に変更なし) (基本的に変更なし) (同左) 【県議会と県行政の関係は・・・】 地方自治の基本的なしくみは、間接民主制に基づく二元的な代表制で、議決機関である議会と執行機関である知事が、それぞれ住民の負託に的確に応え、対等な関係で県政推進への取り組みを進めるものです。県民の参画と協働は、このような地方自治制度のもとで推進していかねばなりません。 このため、県議会と県行政の双方が、多様で重層的なチャンネルを県民との間で確保するとともに、それぞれ議決機関と執行機関としての適切な役割を果たすため、 <u>たゆむことなく情報の共有のもと適切な協議に努めなければなりません。</u>
1.目的・役割等	(1)目的と役割 (2)期間	<ul style="list-style-type: none"> ・当面、条例の規定(附則 2)に基づく検証時期に合わせ、平成 15(2003)年度～平成 17(2005)年度の3か年とします。 ・なお、平成 18 年度以降についても、3 年ごとの見直しを図りながら補完していきます。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 改定時に補強する点(検証で明らかになった課題) 適切な施策の効果の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指針・計画の改定に合わせた、施策の効果の総合的な検証の実施 ・ 柔軟で速やかな課題への対応 </div>	(基本的に変更なし) <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>参画と協働関連施策を展開するための基本となるものであるため、期間については、県政推進の基本方針である「(次期)全県ビジョン推進方策」の期間とあわせ、平成 18(2006)年度～平成 22(2010)年度の5年とします。ただし、年次報告を通じた毎年のフォローアップの状況を踏まえて、必要に応じて、期間途中の見直しも想定しておきます。</u> ・ <u>平成 22(2010)年度には、施策の効果を検証し、「地域づくり活動支援指針」「県行政参画・協働推進計画」を再度、補強・改定します。</u>

	<p>(3)毎年度の推進と評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動支援指針、県行政参画・協働推進計画に基づき、参画と協働に関する具体的な施策を体系的に明らかにする「参画と協働関連施策の展開方針」を毎年策定し、発表します。 ・また、これらの実施状況を明らかにする「年次報告」を毎年作成・発表します。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題) フォローアップの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・迅速なフォローアップ ・年次報告を活用した適切な対応策の補強 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・さらに条例施行後3年目を迎える平成17年度には、条例の規定に基づき、施策の状況を総合的に検証し、必要に応じて条例の見直しを検討します。 	<p>(同左)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、参画・協働条例に基づき、参画と協働の進捗状況を常にフォローし、より実効性のあるものとするため、県民生活審議会での審議を行った上で、毎年、参画と協働の推進に関する施策の実施状況をまとめる「年次報告」を作成・発表します。 ・この「年次報告」では、1年間の成果と課題とともに、今後の推進方向も明らかにするなど、時宜を逃さず、施策の補強・改定に向けた検討を行っています。 ・今後は、県民の意見も聴きながら、多彩な地域づくり活動の事例なども組み込むなど、県民に分かりやすい「年次報告」の作成を通じて、毎年、参画と協働の施策の迅速なフォローアップに努めていきます。 ・さらに条例施行後3年目を迎える平成17年度には、条例の規定に基づき、施策の状況を総合的に検証し、必要に応じて条例の見直しを検討します。
	<p>(4)構成</p>		<p>(基本的に変更なし)</p>
<p>2. 参画と協働による地域づくり</p>	<p>(1)成熟社会の到来 (2)県民とともに歩む県政</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県では、常に「生活者の視点に立った県政」を基軸とし、自主的な生活意識の確立と生活の合理化をめざす「生活の科学化」や、生きがいなどの人間の内面に配慮する「生活の文化化」を推進するほか、県民が主体的に行動し、自ら社会を創り上げていく「生活創造」を推進するなかで、教育、学習、福祉、保健、環境等の分野においてさまざまな形で県民運動を提唱・推進してきました。 ・さらに、阪神・淡路大震災においても、被災者相互の助け合いの精神や、県民一人ひとり、自治会、婦人会等の地域団体、ボランティアグループ・団体、NPO/NGO等による草の根の活動が、被災者への支援と被災地の復興を支える大きな 	<p>(基本的に変更なし)</p> <p>(同左)</p>

		<p>力となったことに、県民の主体的な取り組みの大切さを改めて認識しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、新しい世紀における兵庫づくりをめざす「21世紀兵庫長期ビジョン」では県民自らが地域の将来像を描き、自らの責任でその実現を図ろうとする県民主役・地域主導による先導的な取り組みが進められつつあります。 <p>・ 今後、こうした県民の主体的な取り組みは、互いに重なりあうなかで、多彩に協働しながら活発に展開されるとともに、県民ニーズに的確に対応しながら、それぞれの状況に応じて、参画と協働のための多様な手法やチャンネルづくりの取り組みと一体となって、成熟社会にふさわしい参画と協働による兵庫づくりへと継承・発展していくことが期待されています。</p>	<p>(以下、追加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>平成16年度からは、地域を舞台に地域住民が多様な主体と連携して、子育て、防犯などの分かりやすい具体的な課題に取り組む地域協働事業を展開することにより、地域づくり活動がさまざまな形で拡がりつつあるなど、大きな成果を生み出しつつあります。</u> ・ <u>(地域づくり活動の新たな動向(企業のCSR活動等)をコラム的に紹介)</u> <p>(同左)</p>
--	--	--	--

<p>3.兵庫が描く 参画と協働</p>	<p>(1)参画と協働による兵庫 づくり</p> <p>(2)各主体の役割と連携</p>	<p>【地域づくり活動での市町と県の関係は・・・】 市町と県は、対等・協力の関係が基本です。県は、市町優先の原則に基づき、市町施策を尊重しつつ、市町との適切な役割分担のもと緊密な連携・協働を図りながら県民の参画と協働を推進します。</p> <p>市町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動に取り組む団体等への身近な活動に対する支援など、暮らしに密着した課題に対応します。 <p>県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域性の高い行政需要や全県で共通に取り組むべき地域課題への対応を基本に、市町や中間支援組織への支援を図るとともに、「地域ビジョン推進プログラム」の推進など、県民の主体的な地域づくり活動の^{ひろ}がりをめざして、活動基盤の強化や各主体間のネットワーク化に対応します。 	<p>(基本的に変更なし)</p> <p>【地域づくり活動での市町と県の関係は・・・】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画と協働は成熟時代における自治体運営にとっても重要な課題であるため、市町と県はもちろん、県民とその必要性について共通認識を持っておくことが何よりも重要です。 ・市町と県は、対等・協力の関係が基本です。県は、市町優先の原則に基づき、市町施策を尊重しつつ、市町との適切な役割分のもと緊密な連携・協働を図りながら県民の参画と協働を推進します。 ・また、県民の利便性の向上という視点から、市町と県が並行した取り組みを行うことも有益な場合もあり、市町と県が対等・協力のパートナーとして、<u>・施策立案段階から、情報を共有し、県民ニーズを踏まえた施策の立案・実施に向けて、意見交換を行い、協働していくことが重要であり、そのための場、仕組みづくりに取り組みます。</u> ・<u>県民への意識啓発や、県民の視点に立った分かりやすい施策の立案・広報・実施について、市町と一緒に取り組んでいくことが必要です。</u> <p>市町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動に取り組む団体等への身近な活動に対する支援など、暮らしに密着した課題に対応します。 <p>県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、防災や防犯など県民生活の安全確保をはじめ、<u>広域性が高く全県で共通に取り組むべき地域課題や、先導性、専門性が高く市町単独では対応できない行政需要への対応を基本に、市町を支援するとともに、県民の主体的な地域づくり活動の^{ひろ}がりをめざして、ネットワークづくりに対応します。</u> ・<u>その際、市町の主体性を尊重し、先行して取り組んでいる市町と調整するとともに、例えば都市と農山漁村地域などで実施方法に幅を持たすなど、地域特性に応じた柔軟な手法を導入することとします。</u>
--------------------------	--	---	---

改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)

市町と県との役割分担、連携強化

- ・県の役割(広域課題、先導的に取り組むべき課題)
- ・市町の主体性の尊重と市町との調整
- ・施策立案段階からの市町との情報共有と協働につなげる場、しくみの検討

<p>4. 参画と協働の展開方向</p>	<p>(1) 展開にあたっての3つの視点</p> <p>県民主役の展開 過程(プロセス)の共有 相互信頼のネットワーク</p>	<p>県民主役の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民一人ひとりが地域社会の主役として、自発的、主体的に地域のことを考え、自己決定と自己責任のもとでの自律的な取り組みが展開されるよう、多様な参画と協働のしくみづくりに取り組めます。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)</p> <p>活動の継続に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動が継続して成り立っていくような支援方策の展開 </div>	<p>県民主役の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民一人ひとりが地域社会の主役として、自発的、主体的に地域のことを考え、自己決定と自己責任のもとでの自律的な取り組みが継続的に展開されるよう、多様な参画と協働のしくみづくりに取り組めます。
----------------------	---	---	---

(2)地域づくり活動の支援の方向(地域づくり活動支援設計)

展開方向	重点取組項目(現行)	旧文案	重点取組項目(新)	新文案 (下線をつけた部分が改定で加えた箇所)
新たな活動を生む	多様な情報を提供する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動を実践するために必要な情報や県内外の先進的な取り組み例、県の各種支援施策、地域の歴史、人材、施設などさまざまな地域資源に関する情報を多様な媒体を活用して提供します。 ・各主体との連携を図りながら、情報を集めた場を確保し、県民が必要な情報を入手しやすいしくみを整えます。 ・地域づくり活動の特性や状態、内容等に応じた相談に対応するとともに、広く県民からの提案を受け付けるしくみをつくります。 	多様な情報を使いやすく提供します	<p>地域づくり活動を展開するために役立つ県の各種支援施策はもちろん、県内外の先進的な取り組み例、地域の歴史、人材、施設などさまざまな地域資源に関する情報を多様な媒体を活用して提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>各主体との連携を図りながら、情報を集めた場を確保し、県民が必要な情報を入手しやすいしくみを整えます。</u> ・ <u>活動団体間の出会いや情報共有の場となる活動登録制度(コラボネット)について、登録団体の情報発信機能の充実を図ります。あわせて、地域づくり活動に関する支援情報をパッケージ化したり、検索したりできる情報システム「ひょうごボランティア活動支援ナビ」を、利用者の意見を聞きながら積極的に運用します。ひょうごボランティアプラザにおいて、これらのシステムを一体的に運用し、各団体の活動や団体運営に関するノウハウ等を多様な主体間で共有するしくみづくりに取り組みます。</u> ・ <u>地域づくり活動に取り組みやすくするため、参画と協働の意義や活動のノウハウなどをまとめた実践活動向けのハンドブックなどを作成し、地域づくり活動の一層の普及・啓発を進めます。</u> ・ <u>地域づくり活動サポーターが中心となって、地域づくり活動の特性や状態、内容等に応じた相談に対応するとともに、広く県民からの提案を受け付ける体制を充実します。</u> ・ <u>交流・協働事業のきっかけや活動団体への支援、寄付のための指標として活用することができるとともに、活動団体が自己評価にも使える客観性のある評価のしくみを検討します。</u>

改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)

支援情報の一体的な提供(情報のパッケージ化)

- ・ 支援情報の提供システムの構築
- ・ 県民の意識啓発(実践活動向けハンドブックの作成等)

インターネットを活用した情報発信システム同士の情報共有(ボランティアプラザが中心となった情報ネットワークの構築)

情報発信システムについて県民が主体的に運用できる部分の拡充

情報発信機能の充実(インターネットを活用したNPOによる情報発信等)

団体の活動や団体運営に関するノウハウの多様な主体間での共有

		<p>多様な世 代の参画・協 働を促す</p>	<p>(若い世代)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校が一体となった地域教育や体験学習などの推進を通じ、若い世代の地域づくり活動の実践力の向上を支援します。 ・若い世代の勤労者や学生が、地域づくり活動に参画・協働するきっかけとなる機会の創出に取り組みます。 <p>(さまざまな世代)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動に取り組みたくても種々の理由により活動しにくい人(乳幼児を育てている親、勤労者、高齢者等)や、多様な世代が気軽に参画・協働できるよう、まちの中の身近な場所で活動拠点の充実などさまざまな支援体制を整備します。 	<p>地域に潜在 する多様な人 材の参画・協 働を進めます</p>	<p><u>若い世代や勤労者、高齢者、外国人など多様な人々が地域づくり活動に参画・協働するきっかけとなる機会の創出に取り組み、地域に潜在する人材の参画・協働を促します。</u></p> <p><u>（若い世代）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域と学校が一体となった地域教育や体験学習などの推進を通じ、若い世代の地域づくり活動の実践力の向上を支援します。</u> <p><u>（さまざまな世代）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域づくり活動に取り組みたくても種々の理由により活動しにくい人(乳)幼児を育てている親、勤労者、高齢者等)や、多様な世代が気軽に参画・協働できるよう、まちの中の身近な場所で活動拠点の充実などさまざまな支援体制を整備します。</u> ・ <u>学生などの若い世代や勤労者、2007年頃から退職を迎える団塊の世代、高齢者、(乳)幼児を育てている親、外国人など多様な人々が、それぞれの特性をいかして地域のために活動できるよう、身近な活動の場や活動の情報を得る窓口の確保など、活動に取り組みやすい機会を創出します。</u> ・ <u>企業・事業者、団体、大学等が、それぞれの特性や専門性を生かして地域づくり活動に取り組めるよう、情報のプラットフォームの設置や多様な主体との交流・連携の機会づくりをはじめ、各種しくみづくりに取り組みます。</u>
--	--	---------------------------------	---	---	---

改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)

地域に潜在する人材の発掘

- ・ 若い世代、団塊の世代など多様な世代が地域で活動できる機会の提供
- ・ 事業者、団体、大学等が地域づくり活動に取り組めるしくみづくり

		<p>実践活動につながる学習機会を充実する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が学びたいことを主体的に選択できる学習機会を提供するとともに、地域づくり活動に必要な知識を基礎から専門へと系統的に学べるよう学習資源のネットワーク化を進めます。 ・ 各主体と連携を図りながら、実践活動に取り組む中で、知識・技能を学ぶ機会の拡充や、県民が地域づくり活動について学んだことを実践の現場で生かせるしくみを充実します。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題) (地域に潜在する人材の発掘)学びを実践活動に結びつける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践活動に取り組むきっかけを組み込んだ学ぶ機会の拡充 ・ 活動拠点の確保 </div>	<p>実践活動につながる学習機会を充実します</p>	<p>県民が学びたいことを主体的に選択できる学習機会を提供するとともに、地域づくり活動に必要な知識を基礎から専門へと系統的に学べるよう、また、<u>実践活動を体験しながら学習を深めることができるよう</u>、学習資源のネットワーク化を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各主体と連携を図りながら、実践活動に取り組む中で、知識・技能を学ぶ機会の拡充や、県民が地域づくり活動について学んだことを実践の現場で生かせるしくみを充実します。 ・ <u>NPOや社会福祉協議会などでの実地研修や、地域の活動リーダーや活動団体等との連携を通じて、実践活動に取り組むきっかけにつながる講座を設定したり、実際の地域活動の場面で応用できる力へのスキルアップを図れる学習内容とするなど、目的に応じた多様な学習機会を提供します。</u>
--	--	---	----------------------------	---

	<p>活動を高め、支える</p>	<p>地域に根ざした活動を支える人材が力をつけるための取り組みを支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に活動の基盤を持ち、地域づくり活動に取り組む団体等の中核を担う地域リーダーや、人、情報、モノ等のネットワーク化を支援する人材(地域プランナー)の育成を支援します。 ・活動団体の企画や運営を担う人材が、地域づくり活動団体の運営に必要な管理・経営(マネージメント)や財政的運営などの専門的知識を習得する機会や場を提供します。 <div data-bbox="495 598 1155 949" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)</p> <p>地域社会と連携した推進員等の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種推進員や委員等と地域社会や地域の活動リーダーとをつなぐしくみづくり 活動を支える人材の能力アップの支援 ・活動の課題別リーダーの育成 ・実践活動向けの研修機会の拡充(企画力の向上、資金調達のノウハウの習得等) </div>	<p>主体的、継続的な活動を支える人材の育成を支援します</p>	<p>地域に活動の基盤を持ち、地域づくり活動に取り組む団体等の中核を担う地域リーダーや、人、情報、モノ等のネットワーク化を支援する人材の育成を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動団体の企画や運営を担う人材が、地域づくり活動団体の運営に必要な管理・経営(マネージメント)や財政的運営などの専門的知識を習得する機会や場を提供します。 ・<u>新たな活動課題に対応する企画・提案、調整能力のある活動リーダーの育成や、企画力の向上、資金調達のノウハウの習得、組織マネジメントなど、地域づくり活動の拡充に対応しつつ、活動を自力で継続していくことを可能にする学習機会を充実します。</u> ・<u>地域づくり活動の地域や分野を超えた拡がりを支えるため、地域づくり活動サポーターが中心となって、活動に取り組む人・団体や各種推進員等と、地域団体のリーダーとをつなぐしくみづくりに取り組みます。</u>
--	------------------	--	---	----------------------------------	--

		<p>県民の主体的な活動拠点を充実する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動を継続的に展開するため、身近な地域の中で、県民一人ひとりが多彩な分野において、交流し、学び、実践活動を行うための場づくりを支援します。 ・行政施設や身近な公民館、交流施設、学校施設の一部等を活動拠点として有効活用するため、維持管理を地域住民へ任せるなど柔軟なしくみを検討します。 ・商店街の空き店舗、地元企業の空き施設や厚生施設、研修施設、労働組合や職能団体の関連施設等の地域への開放を促進することを通じて、企業が地域づくり活動に参画する機会の創出に取り組みます。 	<p><u>既存施設を有効に活用して、身近な活動の場づくりを支援します</u></p>	<p>県民一人ひとりが、地域を舞台に、芸術・文化、子育て、消費生活、環境・緑化、防犯・まちづくりなどさまざまな地域づくり活動に継続的に取り組むことができるよう、身近な活動の場づくりを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「<u>県民交流広場事業（仮称）</u>」を通じて、身近な地域で、<u>実践活動・交流、生涯学習、情報収集・発信等に取り組むための場の整備と活動を応援します。事業の推進にあたっては、地域の自主・自立を生かす弾力的なフレームのもと、市町との適切な協働関係の構築や、人材確保、地域間の連携支援等に留意しながら、コミュニティの再生・構築をめざします。</u> ・行政施設や身近な公民館、交流施設、学校施設の一部等を活動拠点として有効活用するため、<u>地域住民と協働で維持管理できるような柔軟なしくみを検討します。</u> ・商店街の空き店舗、地元企業の空き施設や厚生施設、研修施設、労働組合や職能団体の関連施設等の地域への開放を促進することを通じて、企業が地域づくり活動に参画する機会の創出に取り組みます。
<p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題) (地域で自由に使える活動拠点の確保)地域に現存する施設の有効活用</p>					

		<p>活動に必要な財政的基盤の充実を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動の展開に必要な資金を自前で調達できるなど、地域づくり活動に取り組む団体の活動が継続的に成り立つしくみづくりを支援します。 ・中・長期的な視点からひょうごボランティア基金を有効に活用し、各主体の活動に応じた適切な支援をします。 ・各主体が取り組む地域づくり活動に賛同した企業等からの寄付や財団等からの助成金等を受け入れやすくするしくみづくり(寄付文化の醸成、優遇税制の導入促進等)に取り組みます。 ・補助金や貸付金については、メニューの一覧や、基準、申請手続きなどを県民の立場に立ってわかりやすく示すことを基本に、ITの活用などにより1カ所(1回)で各種の行政サービスを受けられるよう利便性を向上します。 <div data-bbox="510 927 1173 1278" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)</p> <p>(ニーズに応じた柔軟で多彩な支援) 税制等の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業・財団等が寄附や助成をしやすい環境づくり <p>県民の活動の拡充に応じた支援への改善(より県民のニーズにあった支援へ、活動資金を自ら調達できる力をつけられるような支援へ)</p> </div>	<p>自立的な財政基盤の確立を支援します</p>	<p>地域づくり活動の展開に必要な資金を自前で調達できるなど、<u>地域づくり活動に取り組む団体の活動が自立し、継続することができるような支援に取り組ま</u>ず。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>活動の状況に応じた多様なニーズに対応できる柔軟な支援を行うため、財政的支援のメニューや支援終了後の活動をと</u>もに検討するなど実施方法を工夫します。 ・ <u>中・長期的な視点からひょうごボランティア基金を有効に活用し、各主体の活動</u>地域づくり活動の拡がりりにに応じた適切な支援をします。 ・ 各主体が取り組む地域づくり活動に賛同した企業等からの寄付や財団等からの助成金等を受け入れやすくするしくみづくり(寄付文化の醸成、優遇税制の導入促進等)に取り組みます。 ・ <u>優遇税制等の導入の検討をはじめ、企業や財団等が、賛同する地域づくり活動団体等に活動資金の寄附や助成をしやすいしくみづくり</u>に取り組みます。 ・ 補助金や貸付金については、メニューの一覧や、基準、申請手続きなどを県民の立場に立ってわかりやすく示すことを基本に、ITの活用などにより1カ所(1回)で各種の行政サービスを受けられるよう利便性を向上します。
--	--	---	--------------------------	--

	<p>活動を つなぎ、拡 げる</p>	<p>みんなの 情報をつな ぐ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動に関して、県民からの情報の発信、個人や各種団体、NPO/NGO等の情報(実践活動の中で培われた知識や技術を含む)の共有が積極的に行われるよう、地域づくり活動登録などの運用を工夫します。 ・県民が主体的に、地域づくり活動に関する情報の発信や共有ができるよう IT を活用したしくみづくりなどを支援します。 ・企業や各種団体などの持つ情報誌などの情報資源との連携を図り、地域づくり活動に関する情報を提供します。 	<p>「みんなの 情報をつな ぐ」を削除</p> <p>「多様な情 報を使いやす く提供する」 へ移動</p>	<p>削除</p>
--	-----------------------------	-----------------------------	---	---	-----------

		<p>多様な主体をつなぎ、地域固有の取り組みを支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体相互、地域団体とテーマ型団体、NPO/NGO、企業など多様な主体間や地域間の交流・連携・協働の機会を充実し、地域ぐるみの防犯・防災や地域ケア・見守り活動、子育て家庭の支援、循環型社会づくりや、地域通貨 やコミュニティ・ビジネス など創意工夫をこらした新たなしくみづくりといった各地域の独自の取り組みを支援します。 ・地域づくり活動の展開にあたって、県民同士が議論を重ね、合意に至る過程を支援するため、各主体と連携した情報の提供、専門家の派遣や、自治意識の高まりに基づく新たなしくみの検討など、県民の主体的な取り組みを支援します。 ・地域づくり活動に関する情報の発信、交流の機会の充実等を通じて、兵庫県や地域に縁や関心がある多様な人・団体のネットワークづくりを支援します。 <div data-bbox="517 991 1178 1382" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)</p> <p>多様な主体の出会いと連携の場づくり(地域団体とNPOの連携、企業との連携等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体の交流の機会づくり ・団体やNPOと企業等との資源をマッチングするしくみづくり <p>地域ビジョン委員のOB・OGの活動支援(交流・連携の機会づくり)</p> </div>	<p><u>人や活動をつなぎます</u></p>	<p><u>地域づくり活動のさらなる拡がりをめざし、地域団体、テーマ型団体、NPO/NGO、企業、ひょうごボランティアプラザをはじめとする支援機関、行政など多様な主体が交流する機会づくりに取り組み、連携・協働の促進を図ります。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域で活動する団体の活動が互いに見えるよう、各県民局に配置する地域づくり活動サポーターが中心となって、地域づくり活動の担い手やコーディネーターなどの出会いの場となるサポーターズネットを構築します。</u> ・ <u>企業に地域づくり活動に関わる機会を提供するとともに、各団体が活動への賛同を得、活動資金等を自ら調達する機会を創出するため、両者が出会う場を設定し、それぞれの持つ資源(資金、資機材・物品、人等)をマッチングできるしくみづくりに取り組みます。</u> ・ <u>県民はもちろん企業や団体等が、地域づくり活動の意欲を高めていただくきっかけとなるよう、企業等から資金を募り、優れた地域づくり活動の顕彰を通じて、活動団体と企業等の資金提供者とのマッチング機会を提供する「アワード」のような仕組みの積極的な活動を図ります。</u> ・ <u>地域ビジョン委員、こころ豊かな500人委員会等のOB・OGが、これまでの経験やネットワークを生かして、活動を継続できるよう、委員同士の連携とともに、地域社会やさまざまな地域活動のリーダー等とのつながりを支援します。</u>
--	--	--	--------------------------	--

		<p>同上 (多様な主体をつなぎ、地域固有の取り組みを支援する)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題) ニーズに応じた柔軟で多彩な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟で使いやすい支援の工夫(選択型の支援項目) ・優れた地域づくり活動の顕彰 ・活動団体と資金提供者のマッチングを図るしくみの充実 <p>市町との役割分担と連携の推進</p> </div>	<p>地域の取り組みを柔軟に支援します</p>	<p>地域団体相互、地域団体とテーマ型団体、NPO/NGO、企業など多様な主体間や地域間の交流・連携・協働の機会を充実し、地域ぐるみの防犯・防災や地域ケア・見守り活動、子育て家庭の支援、循環型社会づくりや、地域通貨やコミュニティ・ビジネスなど創意工夫をこらした新たなしくみづくりといった各地域の独自の取り組みを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域づくり活動の拡充にともない、多様化するニーズに対応するため、利用者が選択できる支援項目のメニュー化など、柔軟で使いやすい支援方を整備します。</u> ・ <u>地域を構成する多様な主体が参画・協働する、地域に密着した取り組みを支えるため、市町と早い段階から調整を図り、適切な役割分担に基づく連携を進めます。</u> ・ 地域づくり活動の展開にあたって、県民同士が議論を重ね、合意に至る過程を支援するため、各主体と連携した情報の提供、専門家の派遣や、自治意識の高まりに基づく新たなしくみの検討など、県民の主体的な取り組みを支援します。 ・ 地域づくり活動に関する情報の発信、交流の機会の充実等を通じて、兵庫県や地域に縁や関心がある多様な人・団体のネットワークづくりを支援します。
--	--	--	-------------------------	--

		<p>活動を総合的に支える中間支援組織を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会、婦人会などの地域団体や職能団体など各種団体の全県・広域組織、ネットワーク形成やコーディネート活動に重点を置いたNPO/NGOなど多様な中間支援組織との情報共有のしくみづくり等を通じて、中間支援組織による、活動相互のネットワーク化への取り組みなど、さまざまな活動や機能充実を支援します。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)</p> <p>中間支援組織への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間支援機能を持つ多様な組織への支援 ボランティアプラザの支援機能の強化(NPOのニーズに応じた支援施策の検討) <p>災害時を想定したネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアプラザと関係機関・行政との災害時の体制整備 <p>多様な主体間のネットワーク化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアプラザと中間支援組織との連携の強化 ボランティア基金の資金造成の強化(寄附をしやすくみづくり等) </div>	<p>活動を総合的に支える中間支援組織を支援します</p>	<p><u>地域づくり活動の一層の拡がりをめざし、地域づくり活動に取り組む活動団体やNPOなどを応援する自治会、婦人会などの地域団体、職能団体、市町ボランティアセンター、NPO など、中間支援機能を持つ組織がその機能を、一層発揮できるよう支援します。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会、婦人会などの地域団体や職能団体など各種団体の全県・広域組織、ネットワーク形成やコーディネート活動に重点を置いた NPO/NGO など多様な中間支援組織との情報共有のしくみづくり等を通じて、中間支援組織による、活動相互のネットワーク化への取り組みなど、さまざまな活動や機能充実を支援します。 <u>ボランティア活動の全県的な支援拠点であるひょうごボランティアプラザが、多様な支援機関のネットワークの中心的役割を果たすため、大学、企業、地域の中間支援組織など支援機能を持つ主体との連携を強化します。また、活動団体等がより活用しやすい支援方策の検討や財政基盤の強化などに取り組み、地域づくり活動の総合的な支援機能を強化します。</u> <u>また、ひょうごボランティアプラザが、災害時に全県的なボランティアの活動支援拠点としての役割を果たすため、平常時から市町社会福祉協議会、災害救援活動に関わる NPO、市町・県など関連機関と連携を図りながら、災害時に迅速に活動できる体制づくりを進めます。</u>
--	--	---	-------------------------------	--

		<p>各地域での総合的な支援拠点機能を充実する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動を支援するため、ネットワーク化の支援、地域に根ざした人材育成、情報収集・発信機能を確保するとともに、相談機能の充実など県行政とのパートナーシップによる取り組みの広域的な推進拠点として、生活創造センター構想の推進など、各地域(県民局単位)における総合的な生活創造支援拠点機能の充実を図ります。 ・総合的な生活創造支援拠点機能の充実にあたっては、地域団体、ボランティアグループ、団体、NPO/NGO等との協働による企画・運営手法なども含めて、県民(生活者)の立場に立って取り組みます。 	<p>各地域での総合的な支援拠点機能を充実します</p>	<p><u>地域づくり活動を支援するため、各県民局圏域ごとに、ネットワーク化の支援、地域に根ざした人材育成、情報収集・発信、協働事業の企画・実施等を通じて、生活創造・地域づくり活動支援拠点の充実を図っていきます。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>生活創造センター構想の推進や文化会館などの活動支援機能強化等を通じ、各県民局圏域における総合的な地域づくり・生活創造活動支援機能の充実を図ります。</u> ・ <u>県民局圏域の総合的な拠点機能の充実にあたっては、身近な地域を舞台とした拠点のネットワーク化支援や、各県民局や地元市町、大学・研究機関、NPO、企業等との協働による企画・運営手法なども含めて、県民(生活者)の立場に立って取り組みます。</u>
		<p>県民が評価するしくみづくりに取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の地域づくり活動の取り組み状況を明らかにし、県民が活動内容を参考にしたり、交流のきっかけづくりや評価の手がかりにできるような活動報告書の作成など、さまざまなしくみづくりに取り組みます。 ・協働事業や活動団体への支援、寄付のための指標として活用することができるとともに、活動団体が自己評価のためにも使える客観性のある評価のしくみを工夫します。 	<p>「県民が評価するしくみづくりに取り組む」を削除</p> <p>「多様な情報を使いやすく提供する」へ移動</p>	<p>削除</p>

(3) 参画と協働による県行政推進の方向（県行政参画・協働推進計画）

展開方向	重点取組項目 (現行)	改定時に補強する点 (検証で明らかになった課題等)	重点取組項目 (新)	文案
県民と情報を共有する	<p>県民が主体的に選択できる情報を提供する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活者の視点に立った広報戦略に基づき、多様な媒体を活用して、県民が情報に基づきの確かな判断ができるよう、わかりやすく、きめ細かな情報を提供します。 インターネットを活用した情報提供や情報交換、専門家同士の情報交換のためのしくみづくりなど IT を積極的に活用して双方向性のあるしくみをつくります。 課題解決に向けての考え方の過程、パートナーシップを結ぶ相手方の選考基準、それに基づき決定した相手方や事業展開の内容など、常に県民が方向性、妥当性を判断できるよう、政策形成や事業展開の過程を明らかにします。 県民と政策目標を共有するとともに、県の行政施策の推進状況や成果等について、わかりやすい表記に配慮し積極的に発表します。 	<p>県民が主体的に選択できる情報を提供します</p>	<p>生活者の視点に立った広報戦略に基づき、多様な媒体を活用して、県民が情報に基づきの確かな判断ができるよう、わかりやすく、きめ細かな情報を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用した情報提供や情報交換、専門家同士の情報交換のためのしくみづくりなど IT を積極的に活用して双方向性のあるしくみをつくります。 <u>広報媒体が多様化するなかで、情報を確実に伝えるため、世代別の特徴を踏まえた広報媒体の使い分けや、活字媒体の効果的な配布や編集方法の工夫など、対象とする世代に着目した広報活動を展開するとともに、IT を活用した双方向性のある広報手法を確保し、県民とのコミュニケーション性の高い広報を推進します。</u> <u>地域に密着した情報は、市町との情報共有に努めるとともに、市町が管理する施設での広報誌等の配布、市町の広報誌やホームページへの掲載の依頼など、地域内での情報提供の機会を拡充します。</u> 課題解決に向けての考え方の過程、パートナーシップを結ぶ相手方の選考基準、それに基づき決定した相手方や事業展開の内容など、常に県民が方向性、妥当性を判断できるよう、政策形成や事業展開の過程を明らかにします。(「協働のルールづくり」へ) 県民と政策目標を共有するとともに、県の行政施策の推進状況や成果等について、わかりやすい表記に配慮し積極的に発表します。(「県行政の評価」へ)

改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)
 県民とのコミュニケーションを促進する広報の推進

- 各世代に合った広報活動(広報媒体の使い分け、オルダメディアの効果的な活用、編集方法の工夫等)
- 双方向性のある広報

各世代に応じた広報媒体による情報提供
 地域に密着した情報は提供機会を拡充(市町施設でのチラシの設置等)

		<p>県行政の評価・検証への県民参画を進める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特性を反映した多様な視点から、各種施策の効果の評価・検証手法を充実するとともに、参画と協働による事業・施策の実施状況について、事業等の内容に応じて県民が評価するしくみづくりに取り組みます。 ・ 行政による自己評価と各主体による外部評価を対比させることを通じて、多面的な視点からの行政運営の評価に取り組みます。 ・ 身近な課題や県の施策について、政策形成段階や事業実施段階において、モニターによる客観的な政策評価の実施を促進します。 	<p>県行政の評価・検証への県民参画を進めます</p>	<p>県民と政策目標を共有するとともに、県の行政施策の推進状況や成果等について、<u>わかりやすい表記に配慮し、積極的に発表します。をわかりやすく公表し、県民の施策・事業への関心を高めるとともに、施策・事業の内容に応じて、参画と協働の実施状況について、インターネットアンケートやモニター制度などを活用して、県民が評価に参画するしくみづくりに取り組みます。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特性を反映した多様な視点から、各種施策の効果の評価・検証手法を充実するとともに、参画と協働による事業・施策の実施状況について、事業等の内容に応じて県民が評価するしくみづくりに取り組みます。 ・ 行政による自己評価と各主体による外部評価を対比させることを通じて、多面的な視点からの行政運営の評価に取り組みます。 ・ 身近な課題や県の施策について、政策形成段階や事業実施段階において、モニターによる客観的な政策評価の実施を促進します。
<p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題) 各事業の評価結果への県民の関心の高揚 評価の具体のしくみの検討</p>					

	<p>県民と知恵を出し合う</p>	<p>県民提案の機会を充実する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かな県民との意見交換の機会を一層拡充するとともに、IT等を活用した提案方法も含め、いつでもだれでもどこからでも気軽に県行政に提案・提言できる機会やしくみを充実します。 ・これまで以上に分かりやすい資料作成に努めるとともに、予定案件一覧の発表など広報の一層の充実を図り、県民が意見・提案をしやすいようパブリック・コメント手続の的確な運用を進めます。 ・政策形成の早い段階から、県民とともに立案に取り組んだり、概案（複数案を含む）を示し、県民から修正案や代替案を求めるなど、県民の提案、意見、選択を十分踏まえた取り組みを推進します。 ・地域団体やNPO/NGO等との協働による政策形成手法の検討など、県民の施策への意見・提案を有効に活用するしくみを充実します。 <div data-bbox="524 986 1184 1315" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題) 過程を重視した政策の立案・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民意見を把握する制度の実効性の向上 ・県に提案できる制度の的確な運用 ・県民と直接対話する手法の効果的な活用 <p>意見・提案しやすいしくみの改正・運用</p> </div>	<p>県民の提案を受け、具体的な取り組みにつなげます</p>	<p>きめ細かな県民との意見交換の機会を一層拡充するとともに、IT等を活用した提案方法も含め、いつでもだれでもどこからでも気軽に県行政に提案・提言できる機会やしくみを充実します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>さわやか提案箱など、いつでもだれでも提言できるしくみや、県民フォーラムなど県民と県とが直接対話する手法の効果的な運用を進めます。さらに、県民からの提案の概要とその取り扱いをホームページ等で公表するなど、県民の提案を目に見える形で共有し、地域団体やNPO等との協働による事業展開につなげるなど、提案を有効に活用するしくみづくりに取り組みます。</u> ・ これまで以上に分かりやすい資料作成に努めるとともに、予定案件一覧の発表など広報の一層の充実を図り、県民が意見・提案をしやすいようパブリック・コメント手続の的確な運用を進めます。 ・ <u>県民生活に関係の深い計画の策定等にあたっては、県民フォーラムや県民意見提出手続など、県民の意見を把握するための制度・しくみの効果的な運用を通じて、過程を重視した政策の立案・実施を推進します。</u> ・ 政策形成の早い段階から、県民とともに立案に取り組んだり、概案（複数案を含む）を示し、県民から修正案や代替案を求めるなど、県民の提案、意見、選択を十分踏まえた取り組みを推進します。 ・ 地域団体やNPO/NGO等との協働による政策形成手法の検討など、県民の施策への意見・提案を有効に活用するしくみを充実します。
--	-------------------	--	--------------------------------	---

		<p>審議会などへの県民の参画機会を拡げる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会や委員会など県行政の政策形成にかかる審議に、生活者の視点や専門的知識・技術を持った多様な世代の県民が委員等として直接参画する機会を充実します。 ・ 県民モニター、アドバイザー、専門委員等さまざまな役割の導入を促進し、県民の多様なニーズを把握するとともに、県民が政策形成やその推進にかかわる機会を拡充します。 ・ これらの運用にあたっては、より多くの県民の参画を得られるよう、審議会等にかかる情報を一覧で掲示するなど広報を充実します。 	<p>審議会などでの県民の活動機会を拡充します</p>	<p>審議会や委員会など県行政の政策形成にかかる審議に、生活者の視点や専門的知識・技術を持った多様な世代の県民が委員等として直接参画する機会を充実します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>審議会等への県民の関心を高めるとともに、委員として広く県民の参画を求めるため、募集にあたって多様な広報媒体の活用や募集チラシの配布・設置箇所の工夫など広報の充実</u>に努めます。 ・ <u>審議会等の委員として参画する県民が、審議の場で十分に意見を述べる</u>ことができるよう、会議日時の設定や資料の事前説明をはじめ会議の運営を工夫するとともに、委員に委任された県民がそれぞれの能力を生かして、審議の場に限らず、審議会の活動のなかで多様に活躍できるように、その機会を充実します。 ・ 県民モニター、アドバイザー、専門委員等さまざまな役割の導入を促進し、県民の多様なニーズを把握するとともに、県民が政策形成やその推進にかかわる機会を拡充します。 ・ これらの運用にあたっては、より多くの県民の参画を得られるよう、審議会等にかかる情報を一覧で掲示するなど広報を充実します。
--	--	---	-----------------------------	--

改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)
 県行政への参画を促す広報の充実
 附属機関等の公募委員が十分に活躍できる工夫

	<p>県民と力を合わせる</p>	<p>協働で実施する範囲や事業を拡充する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の運営や維持管理などについて、地域団体やNPO/NGO、企業などとの適切な連携のもと、アドプトシステムやサポーター制度など県民が利活用しやすい多様な方法を導入します。 ・県が実施する各種事業について、多様な主体との共同開催や共同運営など実施段階でのさまざまな形態の協働を積極的に推進します。また、県行政以外の主体が実施する取り組み、事業の中に県行政が参画・協働する形での取り組みも進めます。 ・協働先の選定について、適切な選定基準を明確にするなど透明性を確保します。 	<p>県民の主体性を生かし、多様な協働を展開します</p>	<p>県が実施する各種事業について、<u>県民が主体性をより発揮できるように、多様な主体との共同開催や共同運営など実施段階でのさまざまな形態の協働を積極的に推進します。</u>また、<u>県行政以外の主体が実施する取り組み、事業の中に県行政が多様な形で参画・協働する形での取り組みも進めます。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域づくり活動応援（パワーアップ）事業などで培ったノウハウを生かして県民主導で企画・実施・評価するしくみや、地域の実情に応じて柔軟に支援するしくみなどを事業に積極的に導入し、県民の主体性が十分に発揮できるよう施策の展開を図ります。</u> ・ <u>活動の拡がりを支えるため、情報の共有や、地域を構成する多様な主体の交流機会の創出を通じて、活動団体、NPO、関係機関、行政等との連携の拡充に努め、協働しやすいしくみづくりに取り組みます。</u> ・ <u>地域に密着した取り組みについては、早い段階から市町との情報共有・調整・連携を図るとともに、協議のうえで決定した市町と県の役割分担を県民や活動団体等に明示するなど、わかりやすい協働体制づくりをめざします。</u>
--	------------------	---	-------------------------------	---

改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)

県民の主体性を発揮する施策の実施

- ・ 県民の主体性を高める手法を施策に取り込む

市町との連携（特に地域密着の県民主体の事業において）

関係者・団体、関係機関との連携の拡充

		<p>多様な委託のしくみづくりを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスの質と費用の両面を総合的に判断して、県民への行政サービスを効果的・効率的に提供できる事業について、民間事業者や NPO/NGO、地域団体等への外部委託(アウトソーシング)を推進します。 ・多様な地域課題に柔軟に対応するため、企画を含めた新たな事業委託手法も対象に、NPO/NGO や地域団体への外部委託の基準を定める指針づくりに取り組みます。 <div data-bbox="521 678 1182 1125" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)</p> <p>公民協働による施設の管理・運営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官と民との「中間領域」において「公民協働」を推進するしくみづくり ・公の施設の指定管理者の公募、公設民営方式による施設運営方法などの検討 ・公民協働事業の展開を図るルールや事業委託の進め方(指針づくり等)の検討 <p>活動を継続するためのイセティブのある支援の検討</p> </div>	<p>協働での取り組みを拡充します</p>	<p>地域団体や NPO/NGO、企業などとの適切な連携のもと、協働して事業を展開するためのルールづくりや、事業委託のしくみづくりなど、県民サービスの向上につながる柔軟で多様な方法を導入します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>公の施設の管理・運営にあたっては、公共性、公平性、安定性などを確保しつつ、県民サービスの向上につながるものについて、公募による指定管理者制度の導入を図ります。さらに、社会情勢の変化などを見極めながら、必要な見直しを行うなど制度の適切な運用に努めます。</u> ・ <u>また、アドプトプログラムなど公共施設の管理・運営を委託することにより、施設を活用した県民の交流を促すイベントの開催など地域全体の活性化につながる支援方策について検討します。</u> ・ サービスの質と費用の両面を総合的に判断して、県民への行政サービスを効果的・効率的に提供できる事業について、民間事業者や NPO/NGO、地域団体等への外部委託(アウトソーシング)を推進します ・ 課題解決に向けての考え方の過程、パートナーシップを結ぶ相手方の選考基準、それに基づき決定した相手方や事業展開の内容など、常に県民が方向性、妥当性を判断できるよう、<u>参画と協働による政策形成や事業展開の過程を明らかにします。</u>(「県民が主体的に選択できる情報」) ・ <u>協働先の選定について、適切な選定基準を明確にするなど透明性を確保します。</u> ・ 多様な地域課題に柔軟に対応するため、企画を含めた新たな事業委託手法も対象に、NPO/NGO や地域団体への外部委託の基準を定める指針づくりに取り組みます。
--	--	--	-----------------------	--

		<p>推進員らの職務の円滑化を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり、地域福祉、地域防犯・防災、教育など特定分野の行政課題の解決に向けて、県行政と協働して取り組む推進員らが円滑に活動できるよう、積極的に必要な情報を提供するとともに、関連する他の推進員とのネットワーク化を推進します。 ・多様な地域課題に柔軟に対応するとともに、県民との協働を一層推進するため、地域づくり活動サポーター(応援隊)(仮称)など、新たな推進員の設置や見直しに取り組むとともに、活動の質を高めるために必要な知識・技能の習得機会を拡充します。 	<p>推進員など多様な主体の連携を支援します</p>	<p>まちづくり、地域福祉、地域防犯・防災、教育など特定分野の行政課題の解決に向けて、県行政と協働して取り組む推進員らが円滑に活動できるよう、積極的に必要な情報を提供するとともに、関連する他の推進員とのネットワーク化を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>情報を共有する場や交流機会の確保などを通じて、地域づくり活動サポーターが中心となって、各種推進員、関係機関・団体のネットワークとなるサポーターズネットの構築を推進します。</u> ・ 多様な地域課題に柔軟に対応するとともに、県民との協働を一層推進するため、地域づくり活動サポーター(応援隊)(仮称)など、新たな推進員の設置や見直しに取り組むとともに、このような活動に取り組む地域づくり活動サポーターが円滑に活動の質を高めるために必要な知識・技能を習得する機会を拡充します。
<p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題) 推進員相互や関係機関・団体とのネットワーク化</p>				

5. 参画と協働の推進に向けて	(1)地域全体としての参画と協働の推進		重点取組項目(新)	文案
	展開方向	改定時に補強する点(検証で明らかになった課題等)		
地域全体としての参画と協働の推進	<p>多様な住民ニーズが複雑にからみあった地域課題を解決し、美しい兵庫を実現するためには、地域社会の共同利益の実現と、県行政の推進という2つの場面での参画と協働を一体的に展開する必要があります。</p> <p>そこで、県民運動やボランティア、NPO/NGO活動、地域ビジョンの取り組みなど、多様な形で進められている地域づくり活動相互の連携と、県行政とが連携した展開を図るため、これまでの蓄積の上に立って、市町や大学をはじめとした学術研究機関とも協働しながら、地域特性や地域資源(人・団体、施設、ネットワーク等)を踏まえ地域全体を総合的にとらえ、地域住民と力を合わせて現地調査や実践活動の展開を行い、参画と協働の推進方向に関する知見の蓄積に取り組みます。そうすることによって、地域全体としての参画と協働の一層の拡がりと質的向上をめざします。</p>	<p>目に見える形で参画・協働を推進します</p> <p>検証作業を通じて、成熟社会を迎える中で、ともに地域社会を担っていく意識が高まってきていることが明らかになり、「参画と協働」を浸透・定着させていくためのさらなる工夫が必要です。</p> <p>平成16年度から地域を舞台に展開している「地域協働事業」は、子育てや地域防犯などの分かりやすい具体的な課題に、地域のみんなが力をあわせる取り組みを展開し、地域づくり活動がさまざまな形で拡がりつつあるなど、大きな成果を生み出しつつあります。</p> <p>このため、このような「地域協働」の考え方を基に、県民生活が営まれる地域社会で、多様な主体がともに考え、ともに取り組む協働の姿を目に見える形で実感できる事業展開を行うことが、地域のつながりを強め、参画と協働の裾野の拡大につながると思われます。これまでの県民運動や地域ビジョンの具体化の取り組みを踏まえ、みんなで共有できる広域的な共通テーマを設定し、これを協働で進める取り組みが必要です。</p>		
<p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題)</p> <p>県民の目に見えるわかりやすい形での展開</p> <p>・シンボルプロジェクトの創設・展開</p>				

(2)推進体制の整備

展開方向	重点取組項目 (現行)	改定時に補強する点 (検証で明らかになった課題等)	重点取組項目 (新)	文案
推進体制の整備	職員意識を醸成する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の参画と協働に基づく県行政を推進するため、県職員一人ひとりが生活者としての視点をもった広報・広聴の意識・姿勢を向上します。 ・ 地域づくり活動に取り組むNPO/NGO、団体、企業での現場研修(職員によるトライやる・ウィーク)や人材交流を実施するなど、県職員が参画・協働の推進役としての見識と資質を高める研修機会を一層充実します。 ・ さらに、地域づくり活動に熱心に取り組む職員が中心となり、地域づくり活動に関する情報の共有や、職場研修等での意識啓発などに取り組み、県職員自らがそれぞれの居住地などで、さまざまな地域づくり活動に積極的にかかわることを通じて、県民との参画と協働の実践活動を展開するなど、県民とともに歩む県政を推進します。 	職員意識を醸成します	<p><u>参画と協働にかかる県職員の意識改革、知識・技能の向上、現場での経験を施策に生かす政策形成能力の向上を図ります。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>多様な参画・協働の手法を、事業の中への積極的な導入を進めるため、それらの手法を効果的に活用するノウハウ等についてまとめた職員向けのガイドラインの作成などを通じて、全庁的にノウハウの共有を図ります。</u> ・ 県民の参画と協働に基づく県行政を推進するため、県職員一人ひとりが生活者としての視点をもった広報・広聴の意識・姿勢を向上します。 ・ 地域づくり活動に取り組むNPO/NGO、団体、企業での現場研修(職員によるトライやる・ウィーク県職員ボランティア研修)や人材交流を実施するなど、県職員が参画・協働の推進役としての見識と資質を高める研修機会を一層充実します。 ・ さらに、地域づくり活動に熱心に取り組む職員が中心となり、地域づくり活動に関する情報の共有や、職場研修等での意識啓発などに取り組み、県職員自らがそれぞれの居住地などで、さまざまな地域づくり活動に積極的にかかわることを通じて、県民との参画と協働の実践活動を展開するなど、県民とともに歩む県政を推進します。 ・ <u>職員がそれぞれの居住地で地域の一員として実際に地域づくり活動に参画・協働しやすい環境づくりに努めます。</u>
		<p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題) 実践的現場研修 県職員の意識改革・情報の共有(マニュアルの作成等) 多様な参画・協働手法の活用/向けの全庁的な共有</p>		

		<p>参画と協働の推進にふさわしい執行体制を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民局については、各地域で展開される多様な地域づくり活動を支援する県行政の核として、十分な機能を果たせるよう現地解決型機能の一層の充実に取り組みます。 ・ 各県民局においては、地域政策懇話会などを活用して市町との緊密な連携・協調を図りながら、地域特性を生かして具体的な施策・事業を展開します。本庁は全県的視点から共通事項の調整、情報の共有・提供等を行い、県民局での特色ある取り組みを支えます。 ・ あわせて、県民の主体的な活動にかかる支援先を紹介する総合窓口機能を充実するなど、わかりやすい県行政のしくみづくりに取り組みます。 	<p>参画・協働の執行体制を整備します</p>	<p>参画と協働を推進するため、県の推進体制の一層強化するとともに、個々の施策の立案・広報・実施はもとより、参画と協働の推進方法などについて、市町との連絡・調整機能を一層高めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各県民局においては、地域特性を生かして具体的な施策・事業を展開します。本庁は全県的視点から共通事項の調整、情報の共有・提供等を行い、県民局での特色ある取り組みを支えます。 ・ あわせて、県民の主体的な活動にかかる支援先を紹介する総合窓口機能を充実するなど、わかりやすい県行政のしくみづくりに取り組みます。 ・ 県民局においては、<u>政策形成機能の向上を図るとともに、各地域で展開される多様な地域づくり活動を支援する県行政の中核組織として、地域政策懇話会などを活用して市町との緊密な連携・協調を図りながら、現地解決型機能の一層の充実に取り組み、地域課題の多様化に応じた、先導的で柔軟な支援を行います。また、参画・協働に関する推進体制の明確化、参画と協働の総合窓口機能の拡充など、県民にわかりやすく、親しみやすい体制を整備します。</u> ・ <u>また、県民の視点にたった政策の形成を図るため、県民局と本庁がこれまで以上に、県民ニーズや地域課題についての情報共有に努め、県民の視点に立った施策の立案・実施できる体制を整備します</u> ・ <u>さらに、県の各部局が、個々の施策・事業にふさわしい方法で参画と協働の取り組みを進めるとともに、県民政策部が中心となって、部局間の総合的な連絡・調整機能の強化を図ります。</u> ・ <u>市町と県が日常的に情報共有、意見交換を図るため、ITを活用した仕組み、場の構築に取り組みます。</u>
<p>改定時に補強する点(検証で明らかになった課題) 参画と協働の庁内組織体制の整備 県民にわかりやすい体制の整備(参画・協働の推進体制の明確化、参画と協働の総合窓口機能の拡充)</p>				

			<p>協働の過程(プロセス)を重視した施策・事業を展開する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な施策・事業ごとに、特性に応じて創意工夫をこらしながら、参画と協働のチャンネルを適切に組み込んで、過程を重視した施策・事業を展開します。 参画と協働のチャンネルを組み込んだ実施フローを作成・事前公表することを通じて、実施部局での推進方を明らかにしたり、参画と協働のチャンネルの活用方法やその具体的な運用が適切かどうかについて県民の評価を受けるなど、参画と協働を積極的に推進するしくみづくりに取り組みます。 	<p>協働の過程(プロセス)を重視した施策・事業を展開します</p>	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な施策・事業ごとに、特性に応じて創意工夫をこらしながら、参画と協働のチャンネルを適切に組み込んで、過程を重視した施策・事業を展開します。 参画と協働のチャンネルを組み込んだ実施フローを作成事前公表することを通じて、実施部局での推進方を明らかにしたり、参画と協働のチャンネルの活用方法やその具体的な運用が適切かどうかについて県民の評価を受けるなど、参画と協働を積極的に推進するしくみづくりに取り組みます。
					<p>柔軟・迅速にフォローアップを行います</p>	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度策定する「年次報告」を活用し、参画と協働の進捗状況に合わせて、柔軟、迅速にフォローアップしていきます。 年次報告では、1年間の成果と課題とともに、今後の推進方向も明らかにするなど、時宜を逃さず、迅速な施策の補強・改善を行っています。今後は、参画と協働で展開された多彩な地域づくり活動の事例なども組み込みながら、県民に分かりやすい「年次報告」の作成に努めます。

